

企業内容等開示府令の改正への対応 と有報・CG 報告書開示の**最新**実務

～コーポレート・ガバナンス Ver.2.0 の実践～

講師 た か き ひ ろ あ き
高木弘明 氏

西村あさひ法律事務所
パートナー弁護士

日時 2019年4月4日(木) 午後2時00分～午後5時00分

2018年6月の金融審議会ディスクロージャーWG報告を受け、本年度(2019年3月31日以後に終了する事業年度)に係る有価証券報告書から、役員報酬及び政策保有株式に関して開示事項が大幅に拡充されます。

次年度から適用される財務情報及び記述情報の充実に係る改正を含め、これらの改正は、CGコードの改訂や次期会社法改正とも密接に関連しているため、実効的な対応のためには、これらの制度改正に一体的に取り組む必要があります。

本セミナーでは、有価証券報告書等の記載事項に関する改正について、CG報告書において既に開示されている事例を参考にして想定され得る記載例を検討するとともに、今後取締役会において対応が必要となる事項について解説します。

I 有報記載事項の改正の概要

- 2019年3月期から開示が求められる事項
 - 役員報酬に関する記載
 - 政策保有株式に関する記載
- 2020年3月期から開示が求められる事項
 - 経営方針・経営戦略等(MD&Aを含む)に関する記載
 - 事業等のリスクに関する記載
 - 会計上の見積り及び見積りに用いた仮定に関する記載

II 想定され得る記載例の検討及び実務対応

- CG報告書にみる参考事例
- 実質的な対応が必要となる事項と対応上の留意点
- 記載に向けた留意点

III さらなる取締役会の活性化に向けて

～質疑応答～

【講師紹介】2002年弁護士登録、2005年早稲田大学大学院アジア太平洋研究科非常勤講師、2008年シカゴ大学ロースクール卒業(LL.M.)、同年ポール・ワイズ・リフキン・ワートン・ギャリソン法律事務所(ニューヨーク)に勤務、2009年ニューヨーク州弁護士登録、同年法務省民事局参事官室に出向(平成26年会社法改正の立案等を担当、2013年まで)、2016年から学習院大学法科大学院特別招聘教授。

国内・海外のM&A、コーポレート・ガバナンス(役員報酬制度、取締役会の運営・実効性評価等)、税務その他上場会社の企業法務全般を広く取り扱う。

※ 録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter: <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog: <https://kinyu.co.jp/blog/>

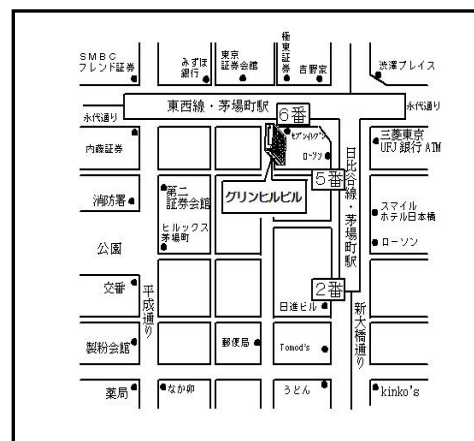


開催日

2019年4月4日(木)
14:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)



参加費

1名につき34,800円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からお申し込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)
ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

切らずにこのままお送り下さい

企業内容等開示府令の改正への対応
と有報・CG報告書開示の最新実務
4 / 4

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

2019年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

*セミナーコード 0627 (Law-k190627)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。